

研究の目的

本研究の目的は「つながりや支援が危機的な状況時に活かされないのであれば意味がない」という前提の元、必要な場・つながり(ネットワーク)・支援・ケアとは何かを明らかにすることにある。

新型コロナウイルス(以下、コロナとする)感染症の拡大により私たちの日常生活は大きな影響を受けた。その中でも、特に一斉休校は子どもと養育者の日常を一変させた。1日の多くの時間を学校で過ごしていた子どもたちにとり休校は、学びを含めた生活する「場」が制限されるだけでなく、人との「つながり」が断たれることを意味する。一斉休校や外出を控える理由として言われているのが、「社会的距離」をとる必要性である。しかし、「社会的距離」という言葉には、人を排除して心理的にも遠ざけることを意味する面もあり、実際に「社会的距離」をとることが「社会的孤立」に繋がる可能性があることも否定できない。また子どもと養育者が自宅で過ごす時間が増えることにより、ストレスを抱え虐待が増えることも懸念されてきた。平常時でも、多くの養育者たちが子育てのしんどさを発信することができず、重篤な虐待事例が表出している中で、コロナ禍にある今必要なことは何であるのか。

そのことを知る端緒として、本研究では、まず現状を「話を聴く」ことにより知るために2つの調査を行った。

調査の概要

以下、2種類のインタビュー調査を実施した。

調査A 地域の子育て家庭における「ステイホーム」(2020年5月30日実施:7名)

緊急事態宣言を受け休校、リモートワークにより「家」で育児・仕事・生活を完結させなければならなくなった子育て中の母親に生活の変化、その変化による影響を聞いた。

調査B コロナによる生活制限における「出産」「子育て」

(2021年2月21日:3名・2021年3月14日:1名)

制限が多い生活の中で妊娠・出産を体験した家族は、どのように情報を得、不安を解消していたのか。またどのようなサポートがあれば「安心」を得ることができたのか、実情を確認しつつ課題の確認を行った。

杏林大学 CCRC 指定研究
コロナ下の子育てと地域社会 インタビュー調査

この度はインタビューにご協力いただきありがとうございます。今回のインタビュー調査の概要についてお知らせ致します。当日はどうぞよろしくお願い致します。

本調査について
本調査は、杏林大学 CCRC 研究所の令和 2 年度指定研究「課題「誰もが SOS を発信し危機的な状況乗り越えられる地域づくりのために」の一環として実施します。本研究の目的は、危機的な状況時に必要な場、つながり(ネットワーク)、支援、ケアとは何かを明らかにすることにあります。今回は、まず現状を知るが大切であると考え、編者の経験や思いをお聞かせいただきインタビューをさせて頂いたことに致しました。

お聞きたいこと
地域社会における子どもの育ちと、母親、父親をとりまく育児サポートに思いを持っています。お子様の成長に喜びを感じられたと同時に、工夫下での出産・育児でさまざまな苦労もあったのではないかと思います。その経験についてお聞かせください。なお、お話しいただいた内容は、匿名性、守秘義務を約束致します。主な情報項目は、以下の通りです。

- ・ 普段でできていなくてコロナ下でできなかったことはありましたか。
- ・ できないこととどのように乗り越え、乗り越えてきましたか。
- ・ 出産にかんする懸念は、コロナ禍でのケアはありましたか。
- ・ コロナ禍での生活上の困りごとはありますか。 など

インタビューについて
夫婦別席、時間は 30 分程度、方法は Zoom にておこないます。お子様も同席でも構いません。なお、気持ちの切りで大変恐縮ですが、断れし、調査当日にお一人 2,000 円分のギフトカードをお渡しさせていただきます。

【本調査に関するお問い合わせ】
杏林大学 保健学部 医学教育推進室 江頭 説子
〒181-8511 東京都三鷹市南町 6-20-2
TEL: 0422-47-5512 内線 3661
携帯番号 090-5538-6568
E-mail: s-eto@ks.kyorin-u.ac.jp

調査結果から明らかになった現状と課題

【調査A】

コロナ感染拡大の影響により、大人も子どもも生活環境が変わり、ストレスを抱えることとなった。この状況変化により、家庭内に問題を抱えながらもなんとかバランスを保ち生活を維持してきた「家」に歪が生じ、コロナ禍により課題が表面化している。

問題が家族の中に押し込まれ「家」の孤立を促進すると同時に、仕事と生活・子育ての距離がなくなったことにより、子ども・養育者双方にストレスが生じ、新たな生活や仕事の在り方を考えるきっかけとなっていた。

【調査B】

- ・ 両親学級等の中止により情報や経験が得られないことに対して、民間サービス、雑誌、SNSの活用により情報を補っていることが明らかとなった。
- ・ 出産にあたっては、入院から退院まで妊婦一人で対応することに対する不安や、夫と経験や情報が共有できないことに寂しさや残念さを感じていたが、SNS等の活用により補っていたことが明らかとなった。
- ・ 対面交流の場や経験をSNS等の活用でどの程度補完できるのか、その有用性と課題を今後検討する必要がある。

今後も継続して、多様な背景をもつ妊娠・出産を経験した人へのインタビューと、新生児期から屋外や人との関りが求められるようになる子育て期について調査をする必要がある。従来、支援対象になりにくい家族にとってもこの時期の育児は負担が大きいものとなっている現状を踏まえ、地域の中で子どもを育てることを共に行うことができる仕組み、子育てを側面的にサポートするサービスの在り様についても引き続き検討していく。